

# 地域で取り組む 防災

横浜市都市経営局調査・広域行政課

vol. 161

調査報  
調季

平成7年の阪神・淡路大震災以来、地震防災への関心は高く、この数年市民意識調査のなかで、「地震などの災害対策」は常に上位にある。

調査季報ではちよつと10年前に「大都市の防災・危機管理」を特集し(131号)、防災体制の内容を概観しているが、今回は特に「地域防災」に焦点をあて、特集として取り上げた。

まず、都市の防災対策全般と横浜市の取組について概観し、次に区役所から各区あるいは地域での取組を報告してもらった。それぞれが、いざというとき、本当に役に立つ防災活動とは何か、を考え、苦勞しながらも、着実に実践を重ねている。これらのなかで共通課題として認識されているのが「要援護者支援」であり、これについては横浜市としての今までの取組と今後の課題について触れ、横浜市社会福祉協議会が作成中の事例調査について紹介した。

行政と住民の取組に加え、復興過程において必要な役割を果たすのがボランティアである。横浜では10年前に「横浜市災害ボランティアネットワーク」が発足している。131号でも紹介したネットワークの10年について紹介し、行政、地域住民とボランティアとの連携について考えた。

また特集2では、「横浜から大都市制度を考える」として、横浜市が急激な都市化のなかで変化してきた姿を30年前と比較する形で確認し、成熟段階にきた横浜市の都市政策の基本的枠組みがどのように変わっていくべきなのか、考えた。

時代の大きな変化のなかで、横浜という都市のあり様をとらえ直すべき時期にきているという認識が、共有されつつあるように思う。今回はまず今の横浜がおかれている基本的な状況を認識し、引き続き考察を深めていきたい。